

農村地域における生活空間の構造とその変化

—茨城県協和町における消費者買物行動の事例—

松村公明・田林明・石井英也

- | | |
|-------------------|--------------------|
| I はしがき | II-5 生活空間の構造とその特徴 |
| I-1 研究の課題 | III 協和町における生活空間の変化 |
| I-2 商業地の分布 | III-1 サンプル世帯の属性 |
| I-3 資料と調査方法 | III-2 最寄品の購入 |
| II 協和町における生活空間の構造 | III-3 中間的商品の購入 |
| II-1 最寄品の購入 | III-4 買回品の購入 |
| II-2 中間的商品の購入 | III-5 各種サービスの利用 |
| II-3 買回品の購入 | IV むすび |
| II-4 各種サービスの利用 | |

I は し が き

I-1 研究の課題

人間は日常生活を営むために様々な組織をつくったり行動したりするが、それぞれの組織や行動のおよぶ広がりによって生活空間を画定することができる。このような人間の生活空間に着目して、刻々と変化する現代社会の地域的性格や構造を探ろうとする試みが最近増えてきている。なかでも、高橋伸夫らは主として関東地方の農村地域において、自治組織や生産組織、社会組織、余暇組織、宗教組織などの生活組織と生産行動、消費行動、余暇行動などの生活行動の分析を系統的に行い、現代の生活空間が多種多様になるとともに、ますます広域化していることを明らかにした¹⁾。様々な生活空間のなかで、消費行動に基づくものは、消費行動が日常生活に欠かすことができず、また急速に変化したここ20数年間の農村生活の様子をよく反映し、さらには研究の蓄積も多いことから特に重要なものである。そこで、この報告では主として消費者買物行動の側面から現在の農村地域の生活空間の構造と最近20数年間の変化を明らかにすることを課題とする。

周知の通り、消費者買物行動に基づく空間構造の分析にはB.ペリーらの古典的研究があり、それによるとアメリカ合衆国のアイオワ州の住民が様々な商品とサービスを購入する空間的な範囲に基づき、中心地が集落と村、町、市、地域中心都市の5つの規模に分類された²⁾。このような商品やサービスの供給範囲と立地限界レベルの2つの概念を用いた中心地理論が、地域内の商業構造の解明に有効であることから、日本でも基本的にはこのような視点から多くの研究が行われてきた。

さらに商業中心を消費者がどのように利用するかという消費者買物行動の研究も、活発に行われている。高阪宏行は商品を購入頻度によって日頻度財と月頻度財と年頻度財にわけ、それぞれの買物行動から加須市商圏の内部構造を検討し、地元商店群と加須中心商店街に入る入口付近の商店群、およ

び中核的商店群の3種類の商店群が形成されていることを明らかにした。そしてそれらの商店群へ買物に向かう消費者の空間的なまとまりとして、基礎単位地域と地区、加須市商圏が成立していることを明らかにした³⁾。また、清水市においてシティー・レベルの日買物財の商圏の配置と性格を考察した⁴⁾。この研究は、消費者買物行動という側面から地域の空間構造を明らかにしたすぐれた内容をもっている。

日本では多くの消費者買物行動の研究が主として都市地域で行われてきた。たとえば戸所 隆は草津地域における近年の購買行動を分析し、草津地域の居住者は日常的に主に草津市の大型店を利用して大半の購買行動をすませているが、呉服や贈答品などになるとスーパーを中心に草津中心商業地を利用するものと、京都などの百貨店指向の者にわかれることを指摘している⁵⁾。近年の生田真人の研究では、消費者は居住する都市で空間行動を繰り返すことによって、商業・サービス業諸施設の空間的立地状況をしだいに客観的に把握できるようになり、様々な価値判断を行いつつ自分にとって最適な空間行動様式を採用していくようになることがわかった。大都市では商業立地が多様で魅力的であり、たえず変化しているので、消費者は上記のような同化を何度も繰り返しながら、適応水準を高めていくという⁶⁾。

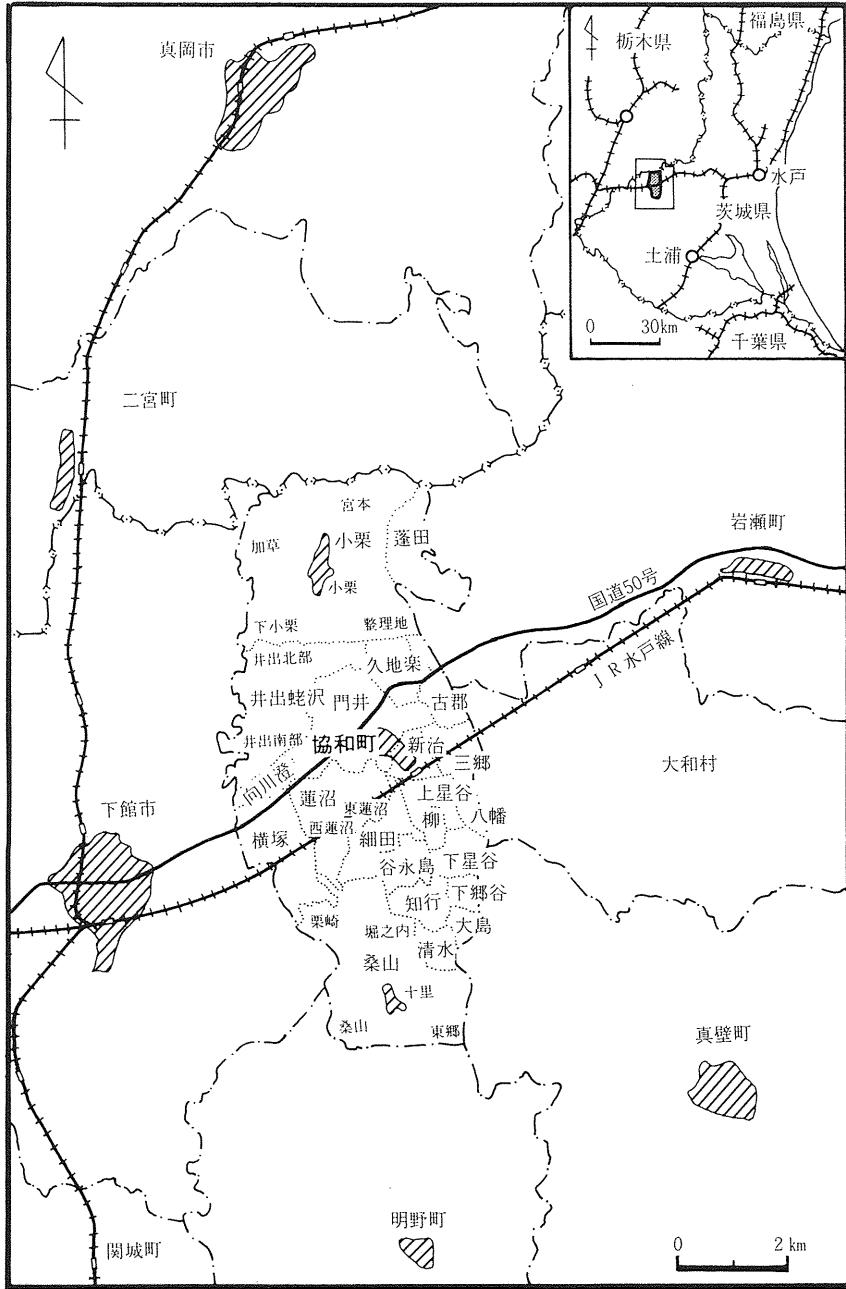
農村地域における消費者買物行動の研究では、例えば筑波研究学園都市における新旧住民の購買行動の差異を明らかにした市南文一と星 紳一の研究や⁷⁾、スーパーマーケットや新規に開通したバイパス沿いの新しい商店街によって消費者の買物行動が変化した分析などがある⁸⁾。

このような従来の研究を参考に、これまで研究が少なかった農村地域を対象にして、しかも近年の変化を明らかにするのがこの報告である。農村地域の生活空間の構造とここ20数年の変化を明らかにする第1報として、茨城県西部の栃木県境に位置する協和町の消費者買物行動に基づいて分析を進めることにする。協和町は総面積3,622ha、1990年の国勢調査によると総世帯数が4,184、人口17,179人の町である。農業従事者が総就業者の28%を占めていることからわかるように、他地域と比較すると現在でも農村的性格の強い地域であり、農家率も40%を越えている。それだけに最近まで伝統的な生活が残存していたが、近年の生活の変化にはめざましいものがある。小玉スイカやキュウリ、トマトの施設園芸の盛んな地域である。

1-2 商業地の分布

協和町の町制施行は1964年で、それ以前の協和村は1954年に小栗村、新治村、古里村の合併によって成立したものである。現在、それぞれの旧村は便宜的に小栗地区、新治地区、古里地区と呼ばれるので、この報告でもそれを踏襲する⁹⁾(第1図)。

協和町の中央部に当たる新治地区をJR水戸線ならびに国道50号線が東西に横断しており、JR水戸線新治駅から国道50号線の間駅前通りに商店街が形成されている。ここには、第2種大規模小売店舗にあたる食料品スーパーが2店舗立地する。またこの駅前通りの東側に、それと並行して南北に走る県道真岡・協和・明野線は、1977年以降整備が進み、中規模店1店舗が立地しているほか、将来、売場面積3,000m²クラス的大型スーパーの出店が予定されている。これらの地域の北側を東西に横断



- | | | | | | |
|-----|-------------|-----------|------------|-------|-----|
| 蓮沼 | 協和町の大字兼農業集落 | ⋈⋈⋈ | 県界 | +++++ | 鉄道 |
| 十里 | 協和町の農業集落 | - - - - - | 市町村界 | ————— | 主要道 |
| ⋯⋯⋯ | 協和町の大宇界 | 〰〰〰 | おもな市街地・商業地 | | |

第1図 研究対象地域の商業中心

する国道50号線沿線には、街路沿線型の小売および飲食店舗が不連続に分布している。これらの地域は現在の住居表示ではおもに門井に含まれる。

町の北部を占める小栗地区は、小貝川左岸の水田地帯を含んでいる。この地区の中心集落である小栗は、県道真岡・協和・明野線と県道岩瀬・二宮線の交差点を中心に南北に細長い街村形態を有しており、ここにおよそ25の商店が分布する。中心集落の南端に立地するコンビニエンスストアを除けば、酒、飲食料品、日用雑貨を中心とする職住一体型の伝統的な小売店舗である。小栗地区の人口のほとんどは、この中心集落およびその周辺に居住している。

町の南部を占める古里地区は、小栗地区とは対比的に、中心集落を有さず、小規模集落が散在している。そのため、商店街は存在せず、例えば県道石岡・下館線に近接する十里においても、酒店2店とコンビニエンスストア2店が立地する程度である。

協和町はその周囲を6市町村に囲まれており、幹線道路の整備によってそれらとの近接性は向上しつつある。新治地区は国道50号によって、下館市、結城市、岩瀬町と密接に結ばれている。下館市および結城市では、大型店の立地によって商業集積がさらに増大しつつある。岩瀬町では国道50号線バイパスの完成によって、街路沿線型の小売・飲食店舗が急速に出店した。小栗地区は、2本の県道によって、二宮町および真岡市との近接性が高い。また古里地区は県道によって、下館市と真壁町の商業中心と結ばれている。

このような商業地の配置から、協和町における消費者行動を通して表れる住民の生活空間は、協和町内部の商業集積の差異ならびに周辺市町村の商業機能をも反映するものと考えられる。

1-3 資料と調査方法

調査の方法としては、1990年12月に協和中学校にアンケート用紙を配布し、主として買物を行っている父母に回答してもらった。できるだけ詳細な買物行動とその空間的広がり把握するために、買物先の個々の商店名とその場所を記入してもらった。また、25年以上同じ単位地区に居住する家族については、1965年頃の状況を記入してもらった。現在の状況に関する有効回答数は493枚で、これは協和町の全世帯のおおよそ12%にあたる。しかも、中学生とその父母、さらに祖父母からなるいわゆるこの町の中核的な家族の状況を知ることができたため、資料としての価値は高いと思われる。ただし、25年前の状況を記載してあったのは112世帯にすぎなかったが、一般的な傾向をつかむには十分なサンプル数と考えられる。

II 協和町における生活空間の構造

まず、協和町住民の1990年の購買行動に関して考察することにして、購買行動の発地は住民の居住地であり、その単位地区は現在の協和町の住居表示に基づく21の大字とした。購買行動の着地は購買先となる商業・サービス業施設の所在地であり、単位地区は協和町内については発地と同様に21の大字とし、協和町外については、周辺各市町村とした。買物商品に関しては、最寄品、最寄品と買回品の中間的商品、買回品の3つに区分した。本研究で最寄品としたのは、パンと野菜、みそ、肉、酒

の5品目である。中間的商品としたのは、医薬品と下着・シャツ類の2品目である。また、買回品として、婦人服と電気器具、時計、家具の4品目を取り上げた。さらに、各種サービスとして金融機関と美容院、飲食店、医療機関（軽病の場合と重病の場合）の4施設を分析した。

II-1 最寄品の購入

まず、第2図に最寄品4品目の購買行動のパターンを示した。図に示した流動は、単位地区を発地とする複数の買物流動のうち、単一の流動でその単位地区からの全流動の80%を満たしていれば、その流動のみを示している。また、80%を超える単一の流動がないときは、多いものから順に示し、80%を超えた時点でそれ以外の少数の流動を省略した。なお、それらの流動のうち1つの単位地区からの流動総数が2世帯から4世帯までの場合は、順位にかかわらず細い点線で示し、1世帯の流動はすべて省略している。品目別に購買行動のパターンをみていきたい。

1) パン

まず、パンの購入について回答した453世帯中、協和町内で購入する世帯は379で83.7%を占める。購入先は新治が307世帯、下館が56世帯、小栗が37世帯で、これらで全体の88%を占めている。単位地区別にみた購買行動のパターンを第2-a図に示した。これによると、21単位地区のうち自地区での購入が1位となっているのは新治ならびに小栗の2つのみである。とくに新治においては、96%が自地区内でパンを購入している。その他の19の単位地区では、すべて新治への流動が認められ、17の単位地区において、新治が最大の購入先となっている。なかでも、東部の久地楽や下星谷、三郷、柳をはじめとする新治周辺の10の単位地区では、80%以上が新治を指向している。つぎに、下館への指向は、古里地区の桑山および知行と、国道50号沿線の蓮沼と横塚、向川澄において認められる。なかでも、横塚においては、52.4%の世帯が新治を、42.9%が下館を指向している。

2) 野菜

野菜の購入について回答したのが412世帯である。そのうち協和町内で購入する世帯は338で、全体の82.0%を占め、パンと同様に高い比率を示している。上位の購入先である新治の310世帯と下館の50世帯、小栗の13世帯を合わせると、全体の90.5%を占める。野菜の購買行動においても、パンと同様に新治は自地区および他の単位地区から多くの顧客を引き付けている（第2-b図）。ここでも、下館を購入先に選ぶのは、古里地区および国道50号線に沿った新治地区西部であり、桑山では新治と下館が同数で第1位となっている。さらに、小栗および蓬田からは岩瀬への流動がみられる。また、野菜を購入せず自給でまかなうと回答した世帯が29であり、それらは小栗および桑山など農村部に多くみられた。

3) みそ

みその購入について回答した384世帯中、協和町内で購入する世帯は308で、全体の80.2%にあたる。購入先の内訳は新治の274世帯、下館の57世帯、小栗の17世帯と続き、第3位までで全体の90.6%にのぼる。みそに関してもパンおよび野菜と同様に、新治を核とした購買パターンがみられるとともに、自給でまかなう世帯も35世帯存在する。

4) 肉

肉を購入すると回答した441世帯中、協和町内で購入する世帯は363で、これは全体の82.3%を占める。購入先の内訳は新治の316世帯と下館の60世帯、小栗と門井がそれぞれ23世帯となっている。第2-c図にも示されるとおり、他の最寄品と類似した購買パターンがみられ、協和町内のみの購買先をみると、新治および小栗、門井で自地区での購入がみられる以外は、ほとんどの購買先は新治に集中している。

5) 酒

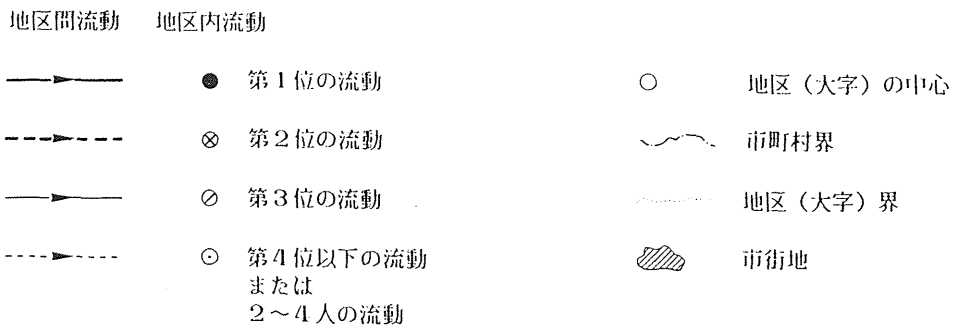
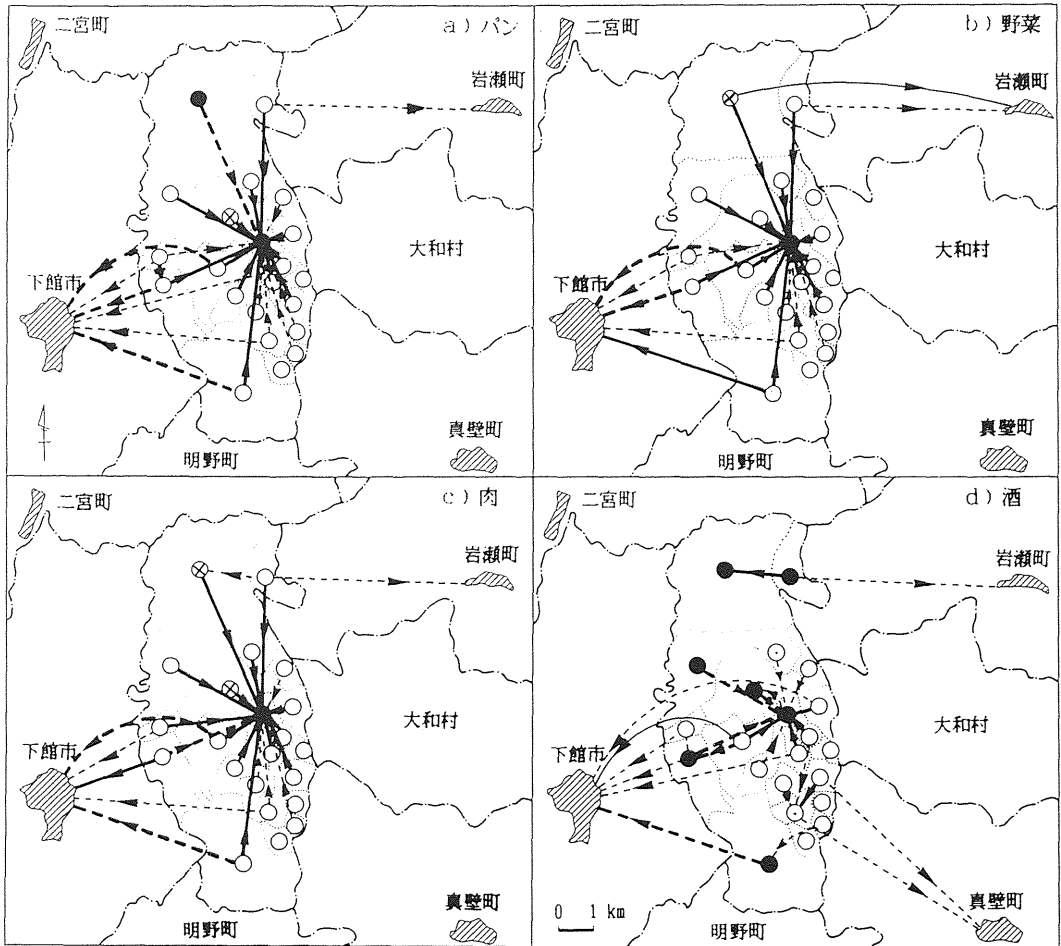
酒の購入について回答したのは396世帯である。そのうち協和町内で購入する世帯は334で、全体の84.3%で、町内での購入率が高いことは他の最寄品の場合と同様である。しかし、酒の購買行動のパターンは、他の最寄品とは異なっている。購入先上位3位までの新治の132世帯と小栗の59世帯、門井の44世帯を合わせても、全体の59.3%と低い。これは第2-d図に示されるとおり、それぞれの単位地区での購入率が高いことにある。自地区での購入が1位となるのは、新治をはじめ、小栗、蓬田、井出蛭沢、門井、横塚、桑山の7つを数え、久地楽および知行においても高い割合を示す。さらに他の地区への流動も、他の最寄品のように新治へ集中しておらず、横塚、知行、桑山などへ分散している。協和町外への指向の傾向は、その他の最寄品の場合と同様であり、桑山および蓮沼、横塚からは下館へ、蓬田からは岩瀬への流動がみられる。また、下星谷および知行からは真壁への指向もみられる。

これらの、協和町における最寄品の購買行動から以下のことが明らかになった。まず、協和町の住民の食料品の購入先は、5品目ともに協和町内が80%を超えており、協和町内でほぼ完結している。なかでも新治への指向は強く、酒を除くとそれぞれ70%前後を占めている。新治から離れている小栗および桑山においても、小栗のパンの購入の場合を除いては、新治での購入率が40%を超えている。また、最寄品の購買行動には地域的な差異がみられた。すなわち小栗は新治への依存率が小さく、独立的である。新治への指向が80%を超える品目はなく、常に自地区内での購入が1位あるいは2位を占めている。とくに酒においては91.2%が自地区内で購入している。しかし、蓬田を除くと他の単位地区から買物に来る世帯はない。つぎに、西部の蓮沼、横塚、向川澄と南部の桑山は、5品目ともに、新治以外に下館を指向する傾向が強い。新治地区西部は、国道50号線によって、下館との近接性が高い。また、南部の桑山も同様に、県道によって下館と密接に結ばれている。さらには小栗のような商店街が発達しておらず、購買行動に関しても、自地区内の流動は小さいものと考えられる。

最寄品の購買行動からみた協和町の生活空間は、新治を最大の核としているが、北部の小栗地区は比較的完結性が強い一方で、新治地区西部および古里地区では、下館の商業力の影響を受けていることが明らかになった。

II-2 中間的商品の購入

ここでは最寄品と買回品の中間的商品の購買行動に関して考察する。中間的商品として分析する品目は、医薬品と下着の2品目である。



第2図 最寄品の購入先 (1990年)
(アンケート調査による)

1) 医薬品

医薬品の購入について回答した329世帯中、協和町内で購入する世帯は224で、全体の68.1%を占める。この比率は、最寄品の町内購入率が80%を超えていることを考慮すると低率である。購入先は新治の192世帯と下館の80世帯、門井の31世帯で、この上位3位を合わせると全体の92%に達するが、新治での購入率は58.4%で、最寄品の場合ほぼ70%台に達していることと比較すると低いといえる。購買行動のパターンをみても、流動が下館へ大幅に拡大していることがわかる。最寄品の場合では下館への指向は新治地区西部および古里地区に限られているのに対し、医薬品の指向においては、小栗および蓬田からの流動がみられる。

2) 下着・シャツ類

下着・シャツ類を購入すると回答したのは433世帯である。そのうち協和町内で購入する世帯は112で、全体のわずか25.8%と低く、協和町内での購入世帯はきわめて少ない。購入先別にみても、下館の247世帯、新治の99世帯、真岡の23世帯の順で、下館が1位となっているほか、真岡が3位を占めている。新治を1位の購入先とする単位地区は、谷永島のみで、新治へは2位以下の流動しかみられない(第3-a図)。最寄品については自地区で充足してきた新治でさえ、第1位の購入先は下館となっている。他の17の単位地区においても、すべて下館を1位の購入先にあげている。なかでも最寄品の段階で、下館への指向がみられた横塚と桑山では、下館での購入率がそれぞれ81.0%、79.1%と、きわめて高い割合を示している。

このように、中間的な商品においては、最寄品と比較して、協和町内での購入率が大幅に低下した。とくに下館への流動は、最寄品の場合には近接性の高い地区に限られていたのに対し、協和町内全域において下館への指向がみられるようになった。

II-3 買回品の購入

1) 婦人服

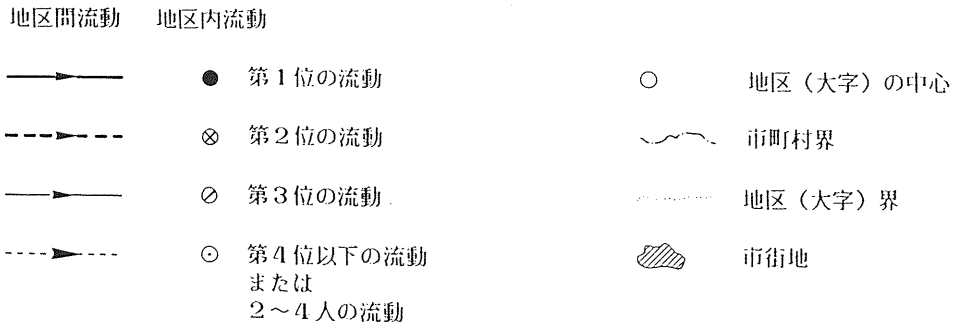
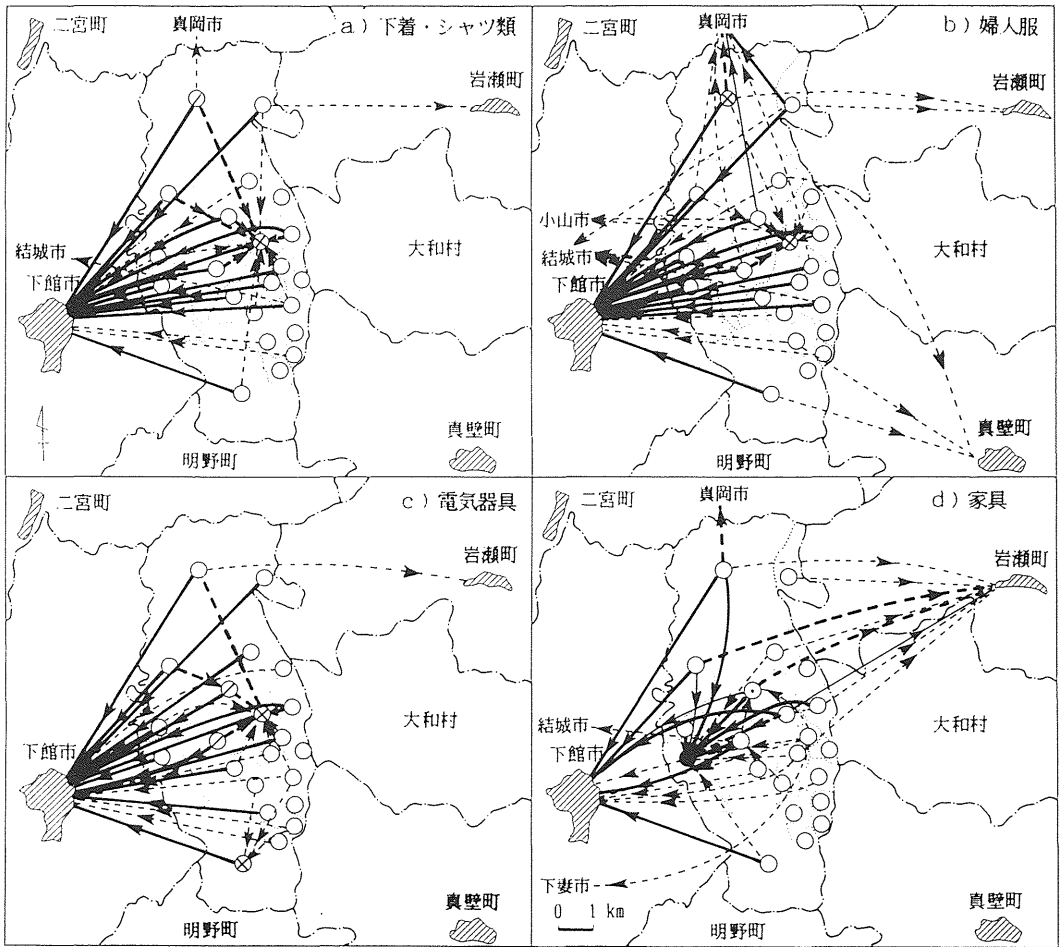
婦人服の購入について回答した432世帯中、協和町内で購入する世帯は50で全体の11.6%ときわめて低い。購入地1位の下館に263世帯、2位の新治に40世帯、3位の真岡に38世帯、4位の結城に22世帯、5位の小山に17世帯、6位の真壁に16世帯などとなっている。流動パターンをみると、下館への流動が多く、協和町中部以北からは真岡への6本の流動がみられる(第3-b図)。

2) 電気器具

電気器具の購入について回答した408世帯中、協和町内で購入する世帯は124で、全体の30.4%である。電気器具購入先の特徴は、比較的大きな流動が、地元の商店に向けられることである(第3-c図)。購入先をみると、1位の下館、2位の新治は変化がみられないが、3位に桑山、4位に門井の順となる。単位地区からの1位の流動が下館へ向かう一方で、新治、桑山、蓮沼、門井に自地区内での購買流動がみられる。

3) 時計

時計の購入に基づく流動パターンは、相対的に単純である。協和町の21単位地区のうち、12が下館



第3図 中間的商品と買回品の購入先(1990年)
(アンケート調査による)

を第1位の購入先としている。時計を購入する289世帯中、協和町内で購入するのは32世帯にすぎず、これは全体のわずか11.1%である。1位の下館のみで全体の74.7%を占め、以下新治、真岡の順である。協和町内の流動は4本であり、すべて新治へ向かっている。このように、時計の購買においては、下館が卓越していることがわかる。

4) 家具

家具の購入について回答した317世帯中、協和町内で購入するのは138世帯であり、全体の43.5%を占める。買回品目のなかでは、町内購入率をもっとも高い。購入地の1位は横塚であり、これに下館、岩瀬、門井、結城の順に続く。流動のパターンをみると、多くの単位地区から多くの購入者が横塚および下館へ向かっている反面、数は少ないが多くの単位地区からの購入者が岩瀬へ向かっている。家具の購入に関しては、1つの単位地区の購入者の80%以上が1つの商業中心を指向することは少なく、全体で4つの単位地区が該当するに過ぎない。このことは、家具購入地の指向は、購入者によって多様であるということを示している（第3-d図）。

II-4 各種サービスの利用

1) 預金先

預金先に関する有効回答数372世帯中、主な預金先を協和町内に有する世帯数は278で、全体の74.7%を占め、町内での利用率が高いことがわかる。自地区内における利用率が高いのは、郵便局や農協の本所や支所が立地する新治、小栗、桑山である。さらに銀行が立地する新治にはすべての単位地区からの利用が集中している。下館の預金先としての重要性は大きくなく、横塚をのぞけば2位以下の利用となっている。このパターンは、最寄品にみられた購買行動のパターンと類似している。

2) 美容院

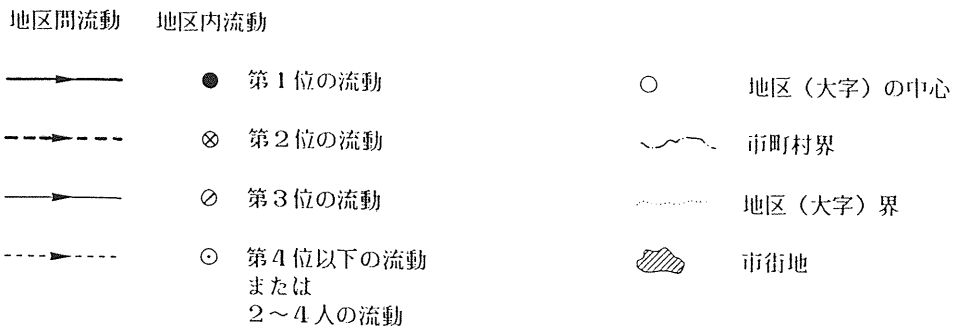
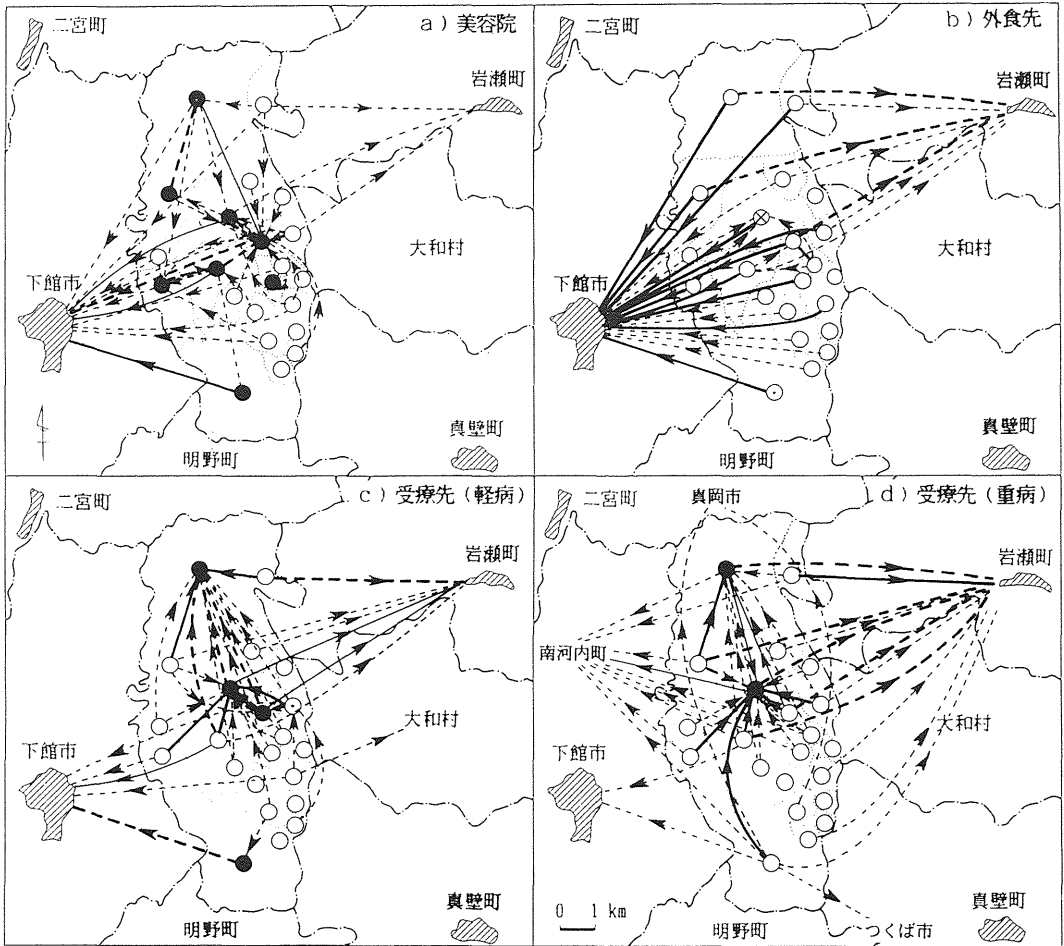
美容院の利用に関する有効回答数379世帯中、協和町内の美容院を利用する世帯は289で、全体の76.3%を占める。美容院利用のパターンをみると、自地区の指向が高いことがわかる（第4-a図）。小栗と井出蛭沢、門井、新治、柳、蓮沼、横塚、桑山において、自地区内の美容院を利用する傾向が強い。その一方で、さまざまな単位地区から下館および岩瀬を利用する世帯があり、美容院への指向が距離のみではなく、多様であることがわかる。

3) 外食先

外食をすると回答した338世帯中、協和町内で主に外食する世帯は38世帯で、これは全体の11.2%にすぎない。家族での外食先は、週末や休日などの余暇行動を兼ねて行われると考えられるので、その空間的な広がりや、買回品の購買行動パターンに類似したものとなっている（第4-b図）。1位の指向先は下館であり、それぞれ数は少ないが、多くの単位地区から岩瀬も利用している。また、協和町内においては門井に流動がみられ、これは下館、岩瀬と同様に国道50号線沿いの、食堂・レストランが指向されやすいものと考えられる。

4) 受療先

受療先に関しては、軽病の際と重病の際に関して、分けて質問した。その結果、軽病、重病ともに、



第4図 各種サービスの利用先(1990年)
(アンケート調査による)

それぞれの単位地区から様々な場所にでかけているが、軽病の際の受療先として門井と小栗が重要であり、岩瀬および下館にも流動が向かっている（第4-c図）。一方、重病の際は、その傾向に加えて、さらに離れた真岡市や栃木県南河内町、つくば市などへの流動がある（第4-d）。

II-5 生活空間の構造とその特徴

以上のように、1990年現在の協和町住民の品目別購買行動のパターンから、協和町住民の生活空間をつぎのように捉えることができよう。最寄品である食料品を中心とする日常の買物は、新治で行われる。これは、食料品を中心とする大型スーパーが新治に立地しているためである。しかし、小規模ではあるが商店街が存在する小栗地区では、小栗で買物をする住民の比率がやや高く、その一方で、下館への近接性が高い古里地区では、下館での買物の比率が高まる。現在では最寄品の購買であっても自動車が用いられることが多いが、居住地からもっとも近接性が高く、各種の最寄品を一度に購入できる商店街または中規模以上のスーパーマーケットによって充足されることが多く、比較的単純な購買行動のパターンがみられる。

それに対し、婦人服などに代表される買回品の購買行動のパターンは複雑である。まず、中間的な商品の段階で表れる下館への指向は、買回品においてはさらに強まる。買回品における下館への指向は協和町内でも下館に近い地域に限らず全地域からみられるものである。さらに、岩瀬や真壁、真岡、結城、小山などへの指向もあるが、協和町内でもそれらの商業中心に比較的近い地区から出かける場合が多い。

III 協和町における生活空間の変化

III-1 サンプル世帯の属性

協和町のみならず日本のいずれの農村地域においても、1960年代から経済活動をはじめとする生活全般において急速な変化がみられた。消費者買物行動に基づく生活行動圏も大きく変わったと予想される。そこで、すでに述べたようにアンケート調査の際に、25年以上現在と同じ集落に居住している世帯に、1965年頃の商品の購入先とサービスを受ける場所を記載してもらった。有効回答数は112で、回収できたアンケート439の22.7%を占めるにすぎなかったが、全体の傾向を把握することは可能であろう。ちなみに旧村単位のサンプル数では小栗地区で37、新治地区で48、古里地区では27であり、それぞれ総戸数の4.7%と2.0%と2.7%であった。ここでは、すでに分析した住居表示に基づく単位地区よりも詳細に分析するために、一般に農村地域での基礎的な生活単位とされている集落を分析単位とする。

まず、この112の世帯の属性について説明することにしよう。最初に述べたように、この調査は協和中学校の1年から3年までの生徒の家族を対象としたために、家族の年齢構成が限られたものになる。すなわち、中学生と小学生あるいは高校生の子供と30歳代から40歳代までの世帯主夫婦、そして60歳代から70歳代までの父母という家族構成が多い。このことは、第1表に示したアンケートの対象となった家族の年齢構成からも明らかであり、年齢がわかった384人の大人のうち、30歳代と40歳代が211人、

60歳代と70歳代が142人であり、合わせると全体の92%を占める。とくに、25年以上同一集落に居住してきた家族であるので、2世代が同居している例が多い。1世帯当たりの家族数が5.8人であり、6人家族が42世帯と最も多く、これに7人家族の24世帯、5人家族の15世帯が続いている。50歳代と20歳代が極めて少ないが、一般の農村地域の生活行動を知ることが可能な標準的な家族と考えられる。

就業状況を見ると、アンケート調査で就業が判明した266人のうち、会社員および会社役員が最も多く93人を数え、次いで農業の92人、自営業の36人、そして公務・団体職員の21人が続いている（第2表）。農業を主とする世帯が20であり、その他に農業と会社勤務や公務、自営業を組み合わせる世帯が22を数え、あわせて3分の1以上が農家である。さらに会社勤務を主体とし、公務や自営業を組

第1表 サンプル世帯構成員の年齢

年 齢	男	女	性別不明	計
0 ～ 9	12	18	3	33
10 ～ 19	94	111	27	232
20 ～ 29	8	5	4	17
30 ～ 39	21	40	0	61
40 ～ 49	83	66	1	150
50 ～ 59	7	3	0	10
60 ～ 69	21	49	0	70
70 ～ 79	41	30	0	71
80 ～	0	5	0	5
不 明	0	0	4	3
合 計	287	327	38	652

1965年頃と1990年の両年次回答のもののみ
(アンケート調査による)

第2表 サンプル世帯構成員の就業状況

	男	女	性別不明	計
会社員・会社役員	61	30	2	93
農業	42	47	3	92
自営業	26	10	0	36
公務・団体職員	16	5	0	21
パートタイマー	0	14	0	14
個人へのやとわれ	5	5	0	10
園児・児童・生徒	103	103	13	239
無職	32	92	0	124
不明	2	1	20	23
合 計	287	327	38	652

1965年頃と1990年の両年次回答のもののみ
(アンケート調査による)

み合わせる世帯が46、公務を中心とした世帯が7、自営業に中心をおく世帯が17である。就業状況で特徴的なことは、職業をもたない主婦が少なく、112世帯のうち100世帯で、主婦が恒常的にあるいはパートタイムで働いている。子供が成長し育児に世話がかからなくなったことや、出費がかさむようになったことなどが、主婦の就業の一般化の1つの原因とみられ、このことが以下に述べる消費者買物行動にも少なからぬ影響をおよぼしている。

ところで、近年の消費者買物行動のみならず生活全般に大きな影響を及ぼしているのが自家用車の普及であり、とくに公共交通機関の未発達な農村地域ではその傾向が強い。ここでとりあげる112のサンプル世帯のうち9世帯については未記入であったが、残りの103世帯の総てが自家用車を所有している。総台数は256台であったから、平均所有台数が2.5台となる。2台および3台の自家用車を所有する世帯が全体のそれぞれ33%と34%を占める。

Ⅲ-2 最寄品の購入

1) パン

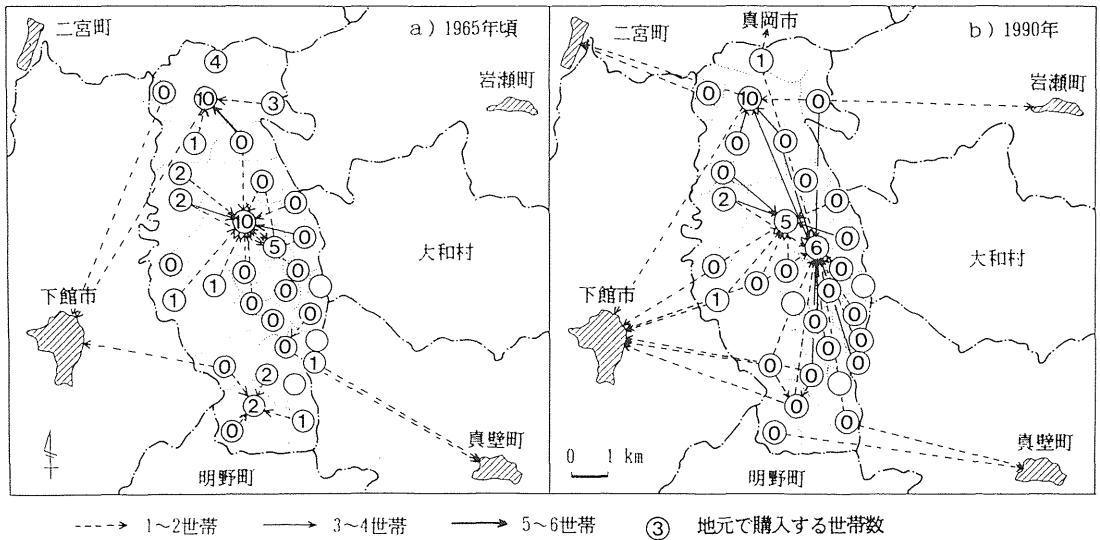
最寄品として、パンと野菜、みそ、肉、酒をとりあげた。第3表はそれらと後に分析する買回品などの購入先を、協和町の3つの主要商店群と、協和町周辺の商業中心地にわけて整理したものである。これによると、まず、パンの購入先については、1965年頃の場合で89世帯、1990年の場合で111世帯から回答を得ることができた。1965年頃の89世帯のうちの92%にあたる82世帯は、協和町の中でパンを購入しており、このことからパンの購入先が町内で完結していたことがわかる。さらに協和町の内部を細かくみると、北部の宮本では集落内で、小栗と整理地では小栗の商店で、下小栗と蓬田では集落内と小栗で、さらに加草では隣接する下館市奥田でパンが購入されており、小栗を中心とした1つのまとまりがあったことがわかる(第5-a図)。同じように中部では、新治と門井を核としたまとまりがあった。このまとまりには、井出北と井出南、向川澄、横塚、久地楽、門井、東西の蓮沼、細田、新治、柳、上星谷、三郷、古郡の14の集落が含まれ、そのうち6集落では集落内の商店においてもパンが購入されていた。南部のまとまりはデータが少ないこともあって明確ではないが、十里を中心としたまとまりが1つあり、残りは集落内や隣接市町で購入されていた。こうしてみると、パンの購入先にみられた1965年頃の空間的まとまりは、小栗の商店群を中心とした小栗地区と新治と門井の商店群を中心とした新治地区、その他の古里地区といった3つの旧村範囲に対応していた。

1990年になると回答世帯の85.5%が町内でパンを購入するようになり、やや町外の割合が高くなったが、それでも基本的にパンの購入先は町内で完結していることには変わりはない。むしろ大きな変化は、ほぼ全町内の集落が新治を購入先とするようになったことである(第5-b図)。これは、主として新治にスーパーマーケットができたためである。それでも、北部の小栗を中心とするまとまりが残っているが、南部では十里を中心とするまとまりは不明確になった。向川澄や横塚、栗崎など西部の集落からは下館へ、南部の桑山や東郷などからは真壁へ、北部の集落からは二宮町や岩瀬町、真岡市へでかけるようになっていった。

第3表 各商品およびサービスの調達先の変化

	協和町内				協和町外				配置・生協・通信販	自給	有効回答数	不明		
	小栗		門井・新治		知行・堀之内・十里		その他							
	計	岩瀬	真壁	二宮	真岡	その他								
最寄品	パン	19 (20)	39 (71)	8 (2)	16 (2)	82 (95)	5 (9)	0 (1)	2 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	89 (111)	23 (1)
	野菜	14 (7)	19 (63)	1 (0)	3 (1)	37 (71)	3 (6)	0 (4)	1 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (0)	76 (101)	36 (11)
	肉	12 (9)	18 (47)	1 (1)	6 (4)	37 (61)	3 (9)	0 (4)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	82 (102)	30 (10)
	酒	35 (12)	37 (79)	6 (1)	1 (0)	72 (92)	5 (8)	0 (3)	2 (2)	0 (2)	0 (2)	1 (2)	87 (111)	25 (1)
		33 (31)	27 (30)	14 (19)	17 (15)	91 (95)	3 (11)	0 (1)	4 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	98 (110)	14 (2)
最寄品と買回品の中間的商	医薬品	7 (6)	49 (67)	1 (0)	0 (0)	57 (74)	7 (12)	0 (3)	2 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	88 (100)	24 (12)
	下着・シャツ	30 (4)	28 (29)	7 (2)	2 (0)	67 (35)	27 (53)	0 (8)	3 (0)	1 (0)	0 (9)	2 (2)	100 (107)	12 (5)
買回品	婦人服	27 (0)	19 (10)	5 (1)	1 (0)	52 (11)	36 (63)	0 (7)	3 (3)	1 (2)	0 (13)	3 (9)	95 (109)	17 (3)
	電気器具	10 (2)	38 (23)	4 (13)	6 (3)	58 (41)	26 (50)	2 (5)	1 (0)	0 (3)	0 (2)	1 (6)	88 (107)	24 (5)
	時計	0 (0)	25 (7)	0 (0)	2 (0)	27 (9)	44 (54)	0 (1)	3 (1)	0 (2)	0 (8)	3 (7)	77 (82)	35 (30)
	家具	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (37)	1 (40)	51 (29)	10 (9)	1 (1)	3 (0)	2 (3)	1 (6)	69 (88)	43 (24)
サービス	預金	22 (6)	23 (73)	8 (6)	0 (0)	53 (85)	35 (15)	1 (2)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	3 (2)	93 (107)	19 (5)
	マシ	13 (10)	36 (41)	12 (4)	2 (28)	63 (83)	5 (12)	0 (4)	2 (1)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	72 (103)	40 (9)
	食	1 (1)	5 (7)	0 (1)	1 (0)	7 (9)	8 (60)	1 (13)	1 (1)	0 (1)	0 (2)	3 (2)	20 (88)	92 (24)
	軽い病気	41 (40)	33 (26)	17 (10)	0 (6)	91 (82)	7 (12)	1 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (4)	101 (111)	11 (1)
	重い病気	29 (18)	17 (32)	5 (1)	0 (1)	51 (52)	10 (6)	11 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (2)	0 (19)	74 (93)	38 (19)

1965年と1990年（カッコ内）の比較
（アンケート調査による）



第5図 パンの購入先の変化(アンケート調査による)

2) 野菜

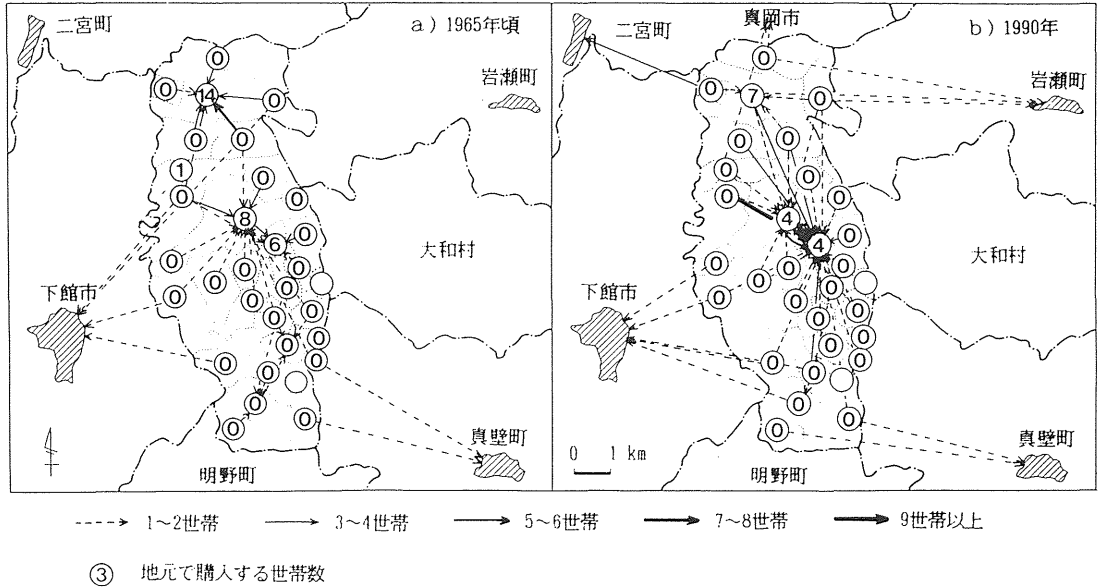
野菜の購入先についての回答は、1965年頃の場合で76世帯、1990年の場合で101世帯であった。1965年頃の76世帯のうち35世帯は、野菜を自給しており、商店で購入しないと回答しており、無記入の36世帯のかなりの部分もこれと同様であったと考えられる。野菜を購入した41世帯の90%が、町内でまかっていた。町内における各集落の購入先のまとまりをみると、パンの場合と似た状況がみられた。すなわち、北部の小栗地区、中部の新治地区、南部の古里地区というまとまりであり、さらにはかなりの集落では購入先を集落内の商店としていた。1990年になると、これもパンの場合と同じように、新治の商店、とくにスーパーマーケットの重要性が高まり、ここが全町内の顧客を引き付けるようになった。

3) みそ

みその場合は、1965年頃の回答世帯82のうち51.2%が自給すると答えており、このほかに無回答が30世帯あったが、それらの多くもみそを自給し、購入しなかったと解釈できよう。みその購入による空間的なまとまりは、中部の門井を核とするものが明確であるのみである。1990年になっても自給世帯は20を数えたが、みそ購入を通じてみられる空間的な広がりには、新治を中心として町全体に広がるものとなり、パンや野菜の場合と極めて類似している。

4) 肉

肉の購入先も両年次とも協和町の中で完結している。しかも、1965年には小栗、新治・門井、十里・知行の3つの商業中心を核としたまとまりが明確であった。わずかに、横塚と栗崎からは下館へ、東郷と大島からは真壁へでかける世帯があった(第6-a図)。ところが、1990年になると、すでにみたパンや野菜、みその場合と同様に、新治の商店を中心として協和町全体が1つの購入圏に組み込まれるようになってしまった。これらのことから、協和町においてはスーパーマーケットが住民の購買



第6図 肉の購入先の変化(アンケート調査による)

行動にいかにか大きな影響を与えたかが、明確である(第6-b図)。

5) 酒

最寄品の中でも酒の購入先は少し異なっている。1965年頃の場合、これまでみてきた商品と同様に購入先が町内で完結していたことには変わりはないが、それぞれの集落内での購入の頻度がより大きいのが特徴であった。大方の集落には雑貨店を兼ねた酒屋があり、配達サービスを行っていたことや、酒類は商店による価格や質の差が少ないことによるものと考えられる。それでも、小栗と新治、十里・知行を中心としたまとまりがみられた。また、井出北や久地楽、横塚などを核とする小さなまとまりもみられた。1990年になっても協和町内で購入先が完結していることには変りがなく、さらに町内部における購入先の空間的なまとまりも、基本的には変化しなかった。

6) 最寄品の購入先の変化

これまで述べたように、最寄品の購入先は町内で完結していること、さらに町内には1965年頃には3つのまとまりがあり、それらの広がりはおおまかに旧村の範囲に対応することがわかった。西部の集落の一部は下館を、南部の集落では真壁を購入先とする世帯もわずかにあった。また、町内の主要中心地での購入以外にそれぞれの集落でもかなりの世帯が最寄品を購入していた。さらに、農村地域の特徴として、かなりの世帯では野菜やみそを自給していた。ところが、1990年になるとほとんどの最寄品は、協和町で最も大きな商業中心である新治・門井で購入されるようになった。町域全体が新治・門井の商圈に組み込まれた。具体的には、新治のスーパーマーケットを利用する世帯が増えたわけである。かつては、徒歩もしくは自転車での買い物が圧倒的に多かったが、1990年にはほとんどが自家用車を利用するようになった。スーパーマーケットの利用者の背景にはこのようにモータリゼーションの進行とともに、家庭の主婦の大部分が職をもつようになったことがあげられ、仕事の後

に短時間でさまざまな商品を1度に購入できるスーパーマーケットが好まれるようになったと考えられる。

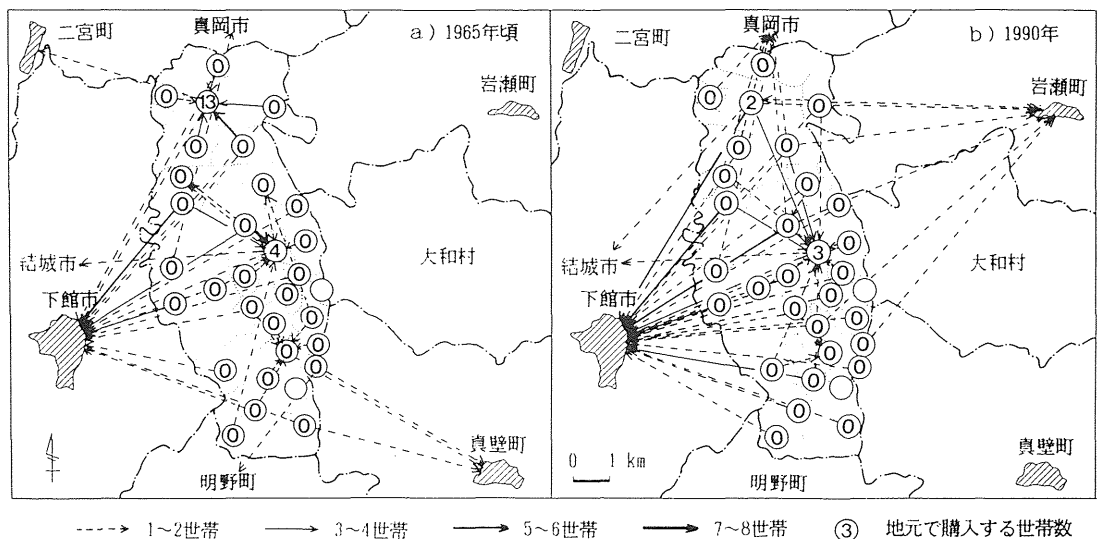
Ⅲ-3 中間的商品の購入

1) 医薬品

1965年頃の医薬品購入に関しては有効回答数は88であり、そのうちの21世帯は富山の置き薬に依存し、薬は店舗で購入しなかったとしている。残りの67世帯の70%以上が、門井もしくは新治の薬局を利用しており、小栗や知行で医薬品を購入する世帯は少なかった。西部の集落のなかには下館を、南部では真壁を利用する世帯がわずかにみられた。これまでみた最寄品の1990年の購入圏のように、門井・新治の商圈が町全域をおおっていたのが1965年頃の医薬品の場合であった。このような状況は、1990年になっても基本的には変わらなかった。1990年には有効回答数が100と増加し、その分、門井・新治での購入者が増え、反面配置薬に依存する家庭は8世帯となった。しかし、基本的には医薬品の購入圏は変わらなかった。

2) 下着・シャツ類

下着・シャツ類の1965年頃の購入先としては、有効回答数100のうち67世帯が町内であり、残りの大部分が下館市であった。下館市の影響は、とくに西部の井出北部と井出南部、横塚、栗崎におよんでおり、さらに新治や門井の世帯の一部も、下館市の中心商店街を利用していた(第7-a図)。協和町内は、小栗と新治、知行を中心とする3つの購入圏に分かれていた。ところが1990年になると、小栗と知行の重要性は低下し、そのかわりに新治の商圈が町内全域に広がり、最寄品と類似の変化傾向がみられた。また、下館の重要性が一層大きくなり、有効回答数107のうちの約半分の53世帯が下館で下着・シャツ類を購入するようになった(第7-b図)。岩瀬や真岡を購入先とする世帯もそれ



第7図 下着・シャツの購入先の変化(アンケート調査による)

ぞれ1割近くを占めるようになり、協和町の商業機能の低下をものがたと同時に、住民の生活行動圏の拡大を示している。

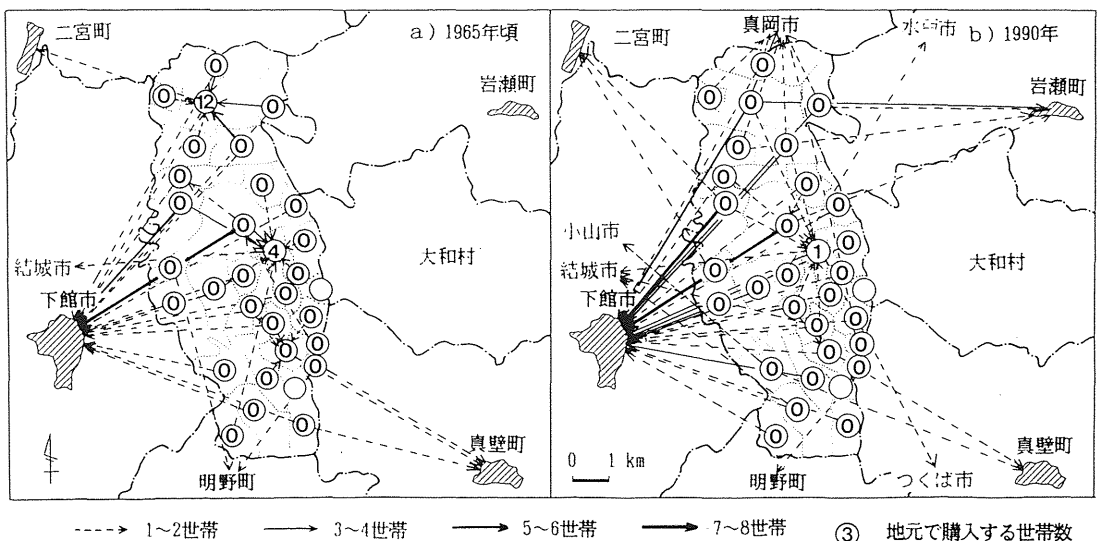
Ⅲ-4 買回品の購入

1) 婦人服

婦人服の購入に関する1965年頃の有効回答数は95であり、そのうち52世帯が協和町内で購入していたが、購入先は小栗と門井・新治、知行に限られていた。中でも旧小栗村の各集落では、小栗の商店群を利用する 경우가多く、1つの独立した商圈をなしていた。新治の場合は旧新治村の範囲までその商圈はおよばず、隣接する集落からの購入客に限られ、残りは下館を指向していた。知行の場合も同様であり、隣接集落の外の世帯の多くは下館へ、一部は真壁へ出向いていた(第8-a図)。1990年の婦人服の購入先としては、小栗と知行の重要性は低下し、新治のみがかりうじて局地的な中心としての地位を維持している。反面、一層多くの世帯が町外で婦人服を購入するようになった。1990年の有効回答数109のうちの58%にあたる63世帯が下館を、12%にあたる13世帯が真岡を、6%にあたる7世帯が岩瀬を利用するようになった。婦人服購入からみると、協和町はほぼ下館の影響下にあるといつてよい(第8-b図)。

2) 電気器具

電気器具の場合は1965年頃には、有効回答数88のうちの66%にあたる58世帯が町内を購入先としており、新治と小栗、西蓮沼、堀之内が周辺集落からの顧客を吸収していた。このうち、小栗と堀之内の場合は農業協同組合が、電気器具の販売を行っていたものであった。主として小栗地区と古里地区の26世帯が、下館の中心商店街で電気器具を購入していた。1990年の状況を見ると、新治、門井、西蓮沼、堀之内の個人商店が周辺集落から顧客を引き付けるとともに、下館は有効回答数107のうちの



第8図 婦人服の購入先の変化(アンケート調査による)

47%にあたる50世帯の購入先として重要性をますます高めている。しかし、町内の大型の個人商店の影響が強く、婦人服ほど下館の影響が強くない。

3) 時計

時計の場合は、かつては門井・新治が協和町で唯一の影響をもつ購入先であったが、それも隣接集落から顧客を集めていたにすぎなかった。1965年の77の有効回答数の65%が下館で時計を購入していた。1990年の場合でもこの状況は基本的に変わらず、ますます下館の重要性が高まっていった。また、真岡で時計を購入する世帯も8を数えるようになった。

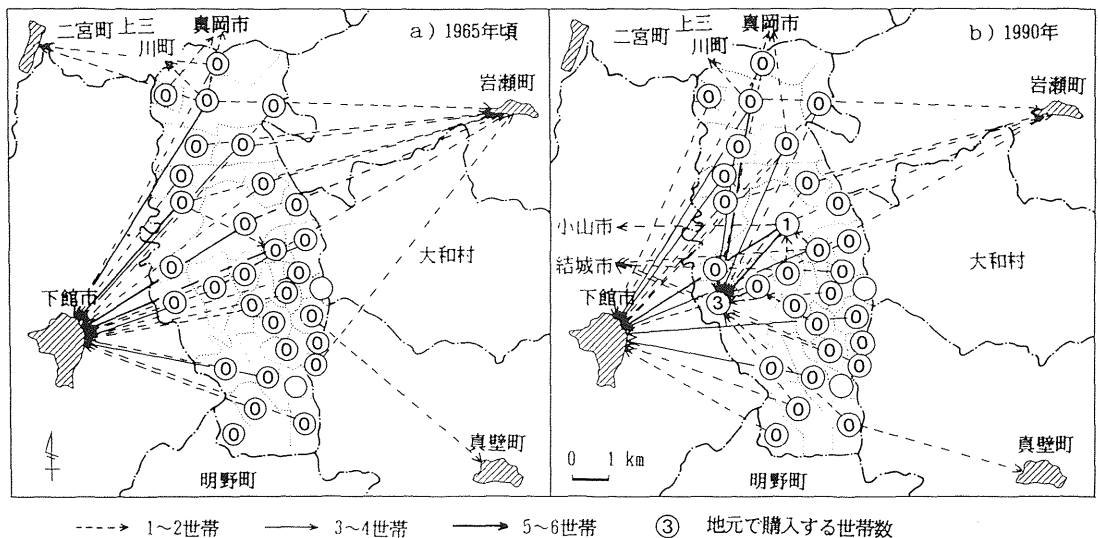
4) 家具

家具の1965年頃の購入先は、主として下館であり、有効回答数69の74%にあたる51世帯が利用していた。東部の集落にとっては岩瀬も重要な購入先であり、さらに北部の集落からは二宮町へ出かけるものもいた。協和町内で家具を購入する例は少なかった(第9-a図)。ところが1990年になるとほぼ3分の1の世帯が協和町内の横塚を家具の購入先とするようになった(第9-b図)。この集落の国道50号線ぞいに郊外型の大型家具店ができたためである。すでに述べた新治のスーパーマーケットや町内に点在する電気器具店と同様に、現在では個々の商店が町全体の商圈に大きな影響を及ぼすようになっている。しかし、協和町内といたながらも横塚は下館の市街地に近接しており、モータリゼーションが進んだ現代では、実質的には下館の商業機能の一部とみなすことができる面もある。実際にこの家具店はチェーンストアの下館店となっている。また、横塚には下館卸売団地も立地している。

III-5 各種サービスの利用

1) 預金先

預金先は1965年頃には93の有効回答数のうち、53は町内、40は町外であった。町内の主要な預金先

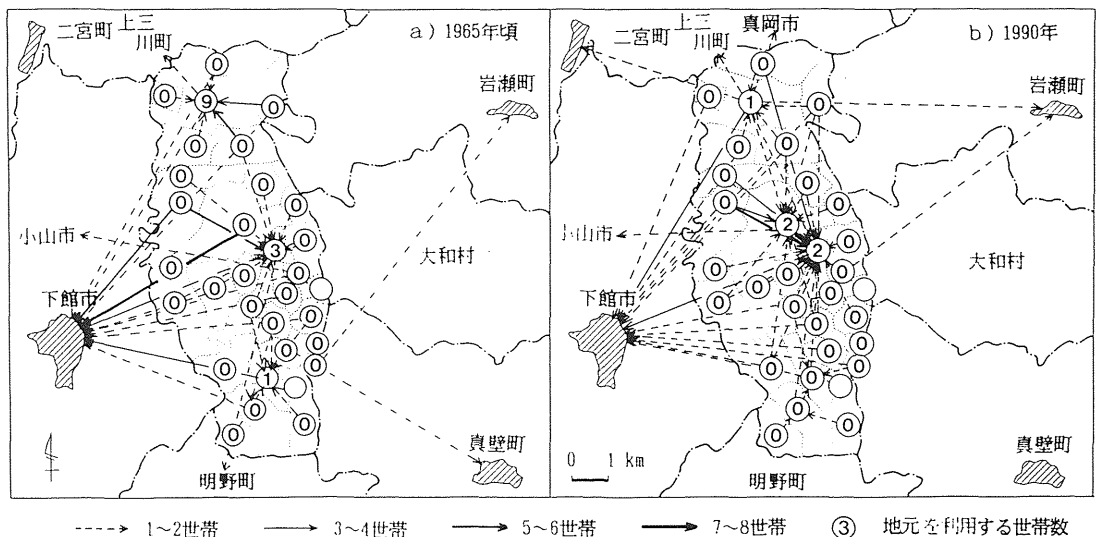


第9図 家具の購入先の変化(アンケート調査による)

は、農協と郵便局であり、それらが立地していた小栗と新治、堀之内・十里を中心としたほぼ3つの空間的なまとまりがみられ、最寄品と類似の形態がみられた（第10-a図）。町外のほとんどの預金先は下館の銀行であった。1990年になると新治や門井に立地している銀行や信用金庫を利用する世帯が増加するとともに、郵便局や農協の利用者は少なくなった。アンケートは主要預金先の記入を求めたことから、当然のことながら依然として農協や郵便局利用者の絶対数は減少してはいないと思われるが、銀行をより重要な預金先と認識する人々が増えたわけである。小栗と堀之内・十里の中心地としての機能は残っている。銀行のオンライン化などで、下館を特に利用する利点もなくなったことから、1990年における下館の重要性は低下した（第10-b図）。預金先によって画定される空間的なまとまりと、その変化は最寄品の場合と類似している。

2) 美容院

1965年頃の美容院の利用状況を見ると、有効回答数72の88%にあたる63世帯が協和町内へ出向いていたことがわかり、北部の小栗と中部の門井と新治、南部の堀之内と十里が中心地で、周辺集落から顧客を集めていた。なかでも、新治は他の中心地よりも影響力が強かった。西部の集落からは下館を、南部からは真壁をわずかに利用していた。1990年の利用状況を見ると、80%ほどの世帯が町内の美容院を相変わらず利用しているが、新たに久地楽や井出北、井出南、西蓮沼、横塚、栗崎などの美容院も顧客を集めるようになり、空間的なまとまりからみると多様な様相を呈するようになった。このことは、かつては町の主要中心地だけにのみ存在していた美容院が、それぞれの集落にも立地するようになった現れであろう。協和町の3つの元々の中心地以外でも、全体の4分の1近くの顧客を引き付けるようになった。また、美容院利用は客の好みに左右されるせいか、地域的なまとまりが少ない。町外の利用先としては、下館が重要である。



第10図 預金先の変化（アンケート調査による）

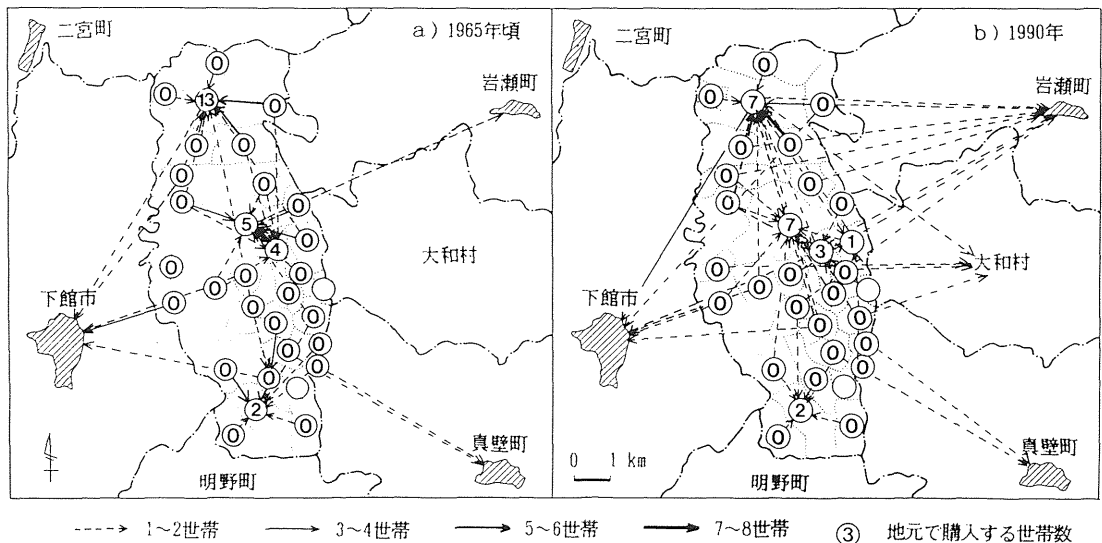
3) 外食先

現代のレクリエーション活動のうちの重要なものとしては、家族での外食があげられるが、1965年頃にはそのような習慣はこの地域ではほとんどなかったようで、112世帯のうち92世帯が無回答あるいは行かないと答えた。回答した20世帯は外食にでかける場所として、町内では新治を、町外では下館を選択した。1990年になると有効回答数は88となり、そのうちの68%が下館へ、15%が岩瀬へ出かけている。具体的な外食場所をみると主要幹線道路沿いのいわゆるファミリーレストランが圧倒的に多い。

4) 受療先

最後に病気の際の受療先をみてみよう。1965年頃の軽い病気の場合は、小栗と門井・新治、十里の3つを中心とする3つの受療圏が明確に北から南に並んでいた(第11-a図)。基本的には肉や下着・シャツ類の購入圏と類似の形態がみられたが、軽い病気の場合小栗の中心性がより高く現れている。1990年になっても3つの受療圏は基本的に存続しているが、門井や三郷に新たに医療施設ができたり、自家用車の利用で周辺市町に容易に行けるようになったりして、複雑な受療行動がみられるようになった(第11-b図)。

重い病気の場合は、1965年には先に述べた町内の3つの中心地の医療施設に加えて、岩瀬の総合病院を利用することが多かった。1990年になると門井の総合病院の利用者が増加した。また、従来から利用されてきた岩瀬や下館の総合病院を利用するとともに、栃木県南河内町の自治医科大学付属病院、そしてつくば市の筑波大学付属病院やメディカルセンターなどを利用する世帯も増えて、受療のための行動圏はより遠方に広がっている。



第11図 軽い病気の際の受療先の変化(アンケート調査による)

IV む す び

協和町を事例として消費者買物行動やサービスの享受を通して住民の生活行動圏を検討したが、これまでも多くの研究で指摘されてきたようないくつかの傾向がこの地域でもみられるとともに、現代の農村地域に特徴的とみなすことができる現象もあることがわかった。まず、現在の生活行動や生活空間の特徴についてみてみよう。

1) 最寄品に関する購買行動は、協和町内でほぼ完結しており、なかでも新治がほとんどの購買行動の着地となった。また、小栗地区のみは地元で完結する流動が多く、桑山をはじめとする古里地区は下館への指向性が強くみられた。このことは、商店の集積がみられる小栗地区と商店が散在する古里地区における購買行動の差異のあらわれであろう。酒に関しては、店舗数が多く、主要集落ごとに存在するために、購買行動は自地区内または近距離のものが多く、最寄品に関しては、住民の指向に大きなばらつきはなく、購買先に一定の傾向がみられた。

2) 中間品に関する購買行動は、下館市への流動が顕著である。最寄品では自己完結的であった小栗地区においても下館を指向する比率が高まった。とくに下着の購買行動は、同じ地区内ではとくにばらつきなく下館を着地とするものが顕著であった。

3) 買回品の購買行動に関しては、品目によって多少の差異はみられたが、それぞれの地区からの流動が増加し、範囲は拡大した。婦人服における流動パターンはとくにその傾向が顕著であった。また、家電および家具などは、1店舗が重要な意味を持つと考えられ、店舗が立地する地域への購買行動がとくに強まった。家具における横塚への流動はその好例である。

4) 最寄品から買回品に至るまで、国道50号線に沿った流動が顕著にみられた。

さらにここ20数年間の変化については、次のことをあげることができよう。

5) 最寄品の購入圏については、基本的にそれぞれの集落に存在する商店や、町のなかの古くからの3つの中心地における商店群がかつては顧客を集め、おおまかに町域に小栗と門井・新治、堀之内・十里・知行といった3つの空間的なまとまりが存在した。なかでも、北部の小栗の空間的なまとまりは、他と比較すると明確であった。ところが現在では、門井・新治を中心とし町域全体をおおう1つのまとまりに統合されてしまった。これは、新治に進出したスーパーマーケットの影響によるところが大きい。また、農村地域の特徴として、かつては野菜やみそのかなりの部分は自給されていたが、現在ではそれもわずかになってしまった。

6) さらに、医薬品や下着・シャツ類といった最寄品と買回品の中間的な性格をもつ商品については、1965年頃の協和町内の3つの商業中心の顧客の吸引力が低下し、全体的に下館の商圈に組み込まれてしまった。かつては医薬品は、富山の配置薬に依存することが多かったが、これもこの地域が伝統的な生活形態を残していた1つのあらわれであろう。

7) 買回品については、もともと下館の商圈に組み込まれていたものが、ますますその傾向が強くなっていった。ただし、家具の場合のように1軒の大型店が町内に立地することによって、購入圏が大きく変化したものもある。

8) さまざまなサービスの享受については、預金や美容院利用、軽い病気のための受療のように最寄品と類似のものもあるし、外食や重い病気のための受療といった買回品と類似の生活行動がみられたものもあった。

いずれにしろ、現代の住民の行動は多様であり、その範囲は広がっていることはまちがいない。ただ、協和町ではその変化が著しかったといえよう。その背景には、自家用車の普及と所得水準の向上があったが、これは協和町のみならずいずれの地域においても基本的にはあてはまることである。

この報告の作成にあたって、アンケート調査に協力いただいた協和町教育委員会と協和中学校に感謝申しあげる。

注・参考文献

- 1) 高橋伸夫編(1991):『日本の生活空間』古今書院、259 p.
- 2) B. ベリー著、西岡久雄・鈴木安昭・奥野隆史訳(1970):『小売業・サービス業の地理学—市場センターと小売流通—』大明堂、194 p.
- 3) 高阪宏行(1972):消費者買物行動からみた埼玉県加須市商圏の内部構造について。地理学評論、45、756~773.
- 4) 高阪宏行(1976):消費者買物行動からみたシティー・レベル商圏の内部構造。地理学評論、49、595~615.
- 5) 戸所 隆(1981):近郊都市地域における大型店の進出と購買行動の変化—草津地域を例に—。人文地理、33、210~230.
- 6) 生田真人(1991):『大都市消費者行動論—消費者は発展する—』古今書院、194 p.
- 7) 市南文一・星 紳一(1983):消費者の社会経済的属性と買物行動の関係—茨城県釜崎村を事例として—。人文地理、35、193~209.
- 8) 根田克彦(1989):茨城県銚田町における中心部小売商業地の変化。北海道教育大学紀要(第1部B)、40(1)、1~16.
高橋伸夫・山下宗利・平 篤志・橋本雄一・松村公明(1990):水海道市における商業の地域構造。地域調査報告、12、187~214.
- 9) この報告では、住居表示に基づく町名および集落名を単位地区の呼称として、小栗、新治、宮本、十里などのように名称のみで用いる。また、小栗地区もしくは新治地区、古里地区という場合は、それぞれの旧村地域に対応する地区を指すものとする。

Changing Consumers' Behavior in the Rural Area

—A Case of Kyowa-machi, Ibaraki Prefecture —

Komei MATSUMURA, Akira TABAYASHI and Hideya ISHII

Human geography has recently taken as its special emphasis the discovery of spatial patterns and relationships in human life. This report focuses on spatial patterns of individual movements that are an important part of everyday life. Changing consumers' behavior in the rural area is discussed here because shopping is one of the most important human activities at present and its spatial patterns have changed drastically in these twenty years with the modernization of rural life in Japan.

Study area is Kyowa-machi, Ibaraki prefecture located about 80 kilometers northeast of Tokyo. It has about 4,200 households of which more than 40 per cent are farm households. We obtained information on consumers' behavior both at present and about twenty-five years ago by the questionnaire method which was conducted on students' families in Kyowa Junior High School. For the questionnaire we chose bread, vegetables, miso, meat and liquor as "convenience goods", women's dresses, electric appliances, watches and furniture as "shopping goods", and medicines and underwear as "intermediate goods". We also gathered information on the places where people obtain such services as savings, hairdressing, dining out and medical services.

In Kyowa-machi there are three local centers, Niihari-Kadoi, Oguri and Juri, which drew many consumers for the convenience goods in the 1960s. Some consumers bought such convenience goods as bread, vegetables and liquor at shops of their own hamlets. However, at present most consumers go for shopping to Niihari-Kadoi, the biggest local center of the three. The market area of Niihari-Kadoi expanded over the whole area of Kyowa-machi because new supermarkets were built in this center. Consumers of Kyowa-machi bought such intermediate goods as medicines and underwear in the local centers within Kyowa-machi in the 1960s, but Shimodate city is preferred at present. For shopping goods Shimodate city was strong enough to draw consumers of Kyowa-machi about twenty-five years ago and this tendency has recently been strengthened.

A regional city, Shimodate extends its reach to the whole area of Kyowa-machi for shopping and intermediate goods, but for convenience goods the advantages of proximity offered by Niihari-Kadoi, the local center are critical to its success. Analysis of consumers' behavior shows that human activities in rural area have become diversified and people's action space has expanded. It is due to the spread of automobiles and the rise in the standard of living.